

# 令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	原子力発電所の安全・防災対策の強化				予算施策コード	kk15	
担当部局名	県民環境部	防災局	原子力安全対策課	評価責任者	課長 海野 誠司	連絡先	2340

## 1 施策の内容

施策の目標	伊方発電所の安全に係る監視と迅速かつ正確な情報提供に努めるとともに、周辺住民への正しい知識の普及を図る。また、発電所において事故等が発生し、敷地の外に放射性物質が放出されるなどの事態に備え、周辺住民を安全に避難誘導等ができるよう、原子力防災体制の確立を図る。
-------	---

これまでの取組み	<p>【原子力安全対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伊方発電所周辺の安全確保と周辺環境の保全を図り、原子力発電所の安全性・信頼性をより一層向上させるため、これまで安全対策の充実や情報公開の徹底、地域と原子力発電所との共生に取り組んできた。</li> <li>伊方発電所周辺の放射線監視や現地における安全確認等をより効率的に実施できるよう、平成22年10月に原子力センターを開所し、伊方発電所の安全監視体制を強化した。</li> <li>東京電力福島第一原発事故以降、原子力安全や緊急時モニタリングに関する議論の専門性が高まったことから、平成25年1月に設置要綱を改正し、伊方原子力発電所環境安全管理委員会の技術専門部会を「環境専門部会」と「原子力安全専門部会」として任務の明確化を図るとともに委員を増員した。</li> <li>環境放射線等の監視調査については、東京電力福島第一原発事故の知見等を踏まえた監視強化を図るため、平成25年度から調査範囲を原子力発電所から概ね30km圏に拡大し、既存のモニタリングポスト41局(愛媛県設置20台、四国電力設置21台)に加え、27年度に通信機能付電子線量計を58台追加配備し、環境放射線の監視体制を強化した。</li> </ul> <p>【原子力防災対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年3月の東京電力福島第一原発事故により、従来の原子力防災について多くの問題点が明らかとなったことから、国の対応を待つことなく、平成23年7月に「愛媛県原子力防災対策検討協議会」を設置し、広域避難訓練の結果等も踏まえ、平成24年3月に本県の原子力防災上の課題や対策を、「原子力防災対策における当面の方針」として取りまとめた。</li> <li>平成24年10月に原子力規制委員会が策定した「原子力災害対策指針」を受け、「原子力災害対策重点区域(PAZ・UPZ)の設定」、「重点区域拡大に伴う防災体制の強化」、「広域避難への対応」等を柱として、平成25年2月に地域防災計画(原子力災害対策編)を修正した。</li> <li>重点区域内の住民が、万が一避難することとなった場合にも、市町の境界を越えて迅速かつ円滑な避難ができるよう、避難先や避難経路を複数選定した広域避難の基本フレームとなる「愛媛県広域避難計画」を平成25年6月に策定し、原子力防災訓練での検証等を踏まえ、平成26年2月、平成27年6月、平成28年7月、平成31年3月の4度にわたる修正を行った。</li> <li>原子力災害時の防災対策拠点となるオフサイトセンターについては、原子力災害対策特別措置法の改正により、原子力発電所から5～30kmの地点への移転が必要となったため、平成27年8月に、伊方発電所から24kmの西予市へ移転した。</li> <li>周辺県との連携については、平成26年6月に、本県からの呼びかけで四国4県、広島県、山口県、大分県で構成する広域連携推進会議を立ち上げ、平成27年6月に連携の基本合意がなされたところであり、引き続き、各県と協議を進め、合意事項の具体化を図ることとしている。</li> </ul>
----------	--

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合	B	原子力施設見学会等参加者数						
選択理由	原子力防災訓練は、各機関の連携や対応の習熟、避難対策の検証・改善を図ることを目的とするものであり、参加機関の訓練目的の達成割合が、防災対策の達成状況を表すと考えられるため。	選択理由	参加者数は、原子力発電への関心度を表すと考えられるため。						
算定方法	アンケートにおける「目的達成」の回答数/アンケート回答者数×100	算定方法	原子力施設見学会参加者数+原子力講演会参加者数						
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	+	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラスマイナス)	+

## 指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%			%			千円					
元年度	100	99	99.0%	740	544	73.5%	1,324,293	1,320,497	1,112	2,684		121,149
2年度	100	99	99.0%	740	138	18.6%	1,307,227	1,304,237	1,133	1,857	918,421	116,378
3年度	100	100	100.0%	740	98	13.2%	1,294,040	1,292,183		1,857	890,843	110,110
4年度 目標値	100			630			4年度当初予算					
最終目標	100			630								

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	伊方発電所の安全・防災対策は、災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法にも規定されている原子力発電所立地県の責務である。				
高い							
成果指標A		説明	訓練参加機関の訓練目的・目標達成割合の評価は高く、順調に関係機関の連携や防災対応の習熟が図られているが、引き続き、実践的な訓練等による避難対策の検証・改善を図っていく必要がある。 なお、令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、一般住民の訓練参加を見合わせ、防災関係機関の職員のみで訓練を実施（訓練規模を縮小）した。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	伊方発電所の周辺住民が、原子力発電の仕組みや安全性について正しい知識を持ち、合理的な判断や評価が行えるよう、原発立地県として引き続き事業を実施していく必要がある。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、見学会等の開催回数が減少したため、次年度以降は普及・啓発活動の実施方法等について検討していく。				
成果動向	順調でない						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.00	順調・向上	成果向上余地	1.33	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	県民の安全・安心を確保するため、引き続き、伊方発電所の安全対策や放射線監視体制及び防災体制の強化を図っていく。					
-------------	---	--	--	--	--	--

## 3 施策の今後の方向性

<p>県民の安全・安心を確保するため、伊方発電所の安全対策や放射線監視体制を強化するとともに、万が一の原子力災害に備え、原子力防災対策について、原子力防災訓練の検証等により避難対策の不断の改善を図るほか、放射線に関する講演会や「身の回りの放射線測定体験教室」の開催など、県民へ原子力に関する正しい知識の普及・啓発に努める。</p>						
---	--	--	--	--	--	--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名 **kk15 原子力発電所の安全・防災対策の強化**

1 原子力防災避難円滑化モデル実証事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R3)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	4	5	1	1	事業費計	194,652	183,703	0	0	評価	災害対策基本法に基づき、原子力災害等の緊急時に周辺住民の安全を確保するため、迅速かつ的確な対応が可能となるよう防災体制を強化することは、原発立地県の責務である。						
活動	+ 70-	整備対象路線数	線	実績	5	4	1	国費	194,652	183,703										
				達成率	125.00%	80.00%	100.00%	その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1	1	1	1	県費												
成果	+ 70-	訓練の実施回数	回	実績	1	1	1	事業費計	194,651	126,609	0	0								
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%	国費	194,651	126,609										
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他												
				実績				県費												
				達成率	-	-	-	人役	1.0	1.0										
				達成率	-	-	-	人件費	6,806	6,766										
実施期間	始期	終期	事業の概要					事業の概要					見直し方向性	方向1	休止・廃止	方向2		方向3		当該事業は、国(内閣府)の補助金を活用したモデル実証事業であり、事業期間が平成30年度～令和2年度(令和3年度へ繰越し)であるため、事業は終了した。
H30	R3		避難計画に位置付けられている伊方町内の避難経路について、車両が円滑に通行できるよう局部改良を行うことにより、避難計画の更なる実行性の向上を図る。																	
2 環境放射線等対策費(環境放射線等測定調査)		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	25	25	25	25	事業費計	110,276	207,241	213,659	247,548	評価	これまで、伊方発電所から放出された放射性物質により、周辺公衆の線量が指標値を超えたことはないが、福島第一原発の事故後、原子力発電所に対する住民の不安が増していることから、環境放射線等監視体制の充実強化を図っていく必要がある。						
活動	0 70-	空間放射線量率連続測定地点	地点	実績	25	25	25	国費	110,276	207,241	213,659	247,548								
				達成率	-	-	-	その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	284	284	287	285	県費												
活動	0 70-	環境試料の放射能測定試料数	個	実績	284	287	287	事業費計	101,231	153,967	159,216	159,216								
				達成率	-	-	-	国費	101,231	153,967	159,216	159,216								
指標種類3	指標名称3	単位	計画	7	7	7	7	その他												
成果	- 70-	伊方発電所からの放出放射性物質による周辺公衆の線量	μSv/年	実績	7	7	7	県費												
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%	人役	8.9	8.9	8.9	8.9								
				達成率	-	-	-	人件費	60,574	60,218	53,845	53,845								
実施期間	始期	終期	事業の概要					事業の概要					見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2		方向3		
S49	予定・見込があれば記入		伊方発電所周辺の安全確保と環境保全を図るため、環境放射線の監視調査等を実施し、生活環境における放射線等レベルの安全を確認する。																	
3 原子力発電施設環境保全普及対策費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	2成果低迷している	向上余地	2一定の成果向上余地あり				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	275,200	275,200	270,800	270,400	事業費計	32,560	32,560	32,560	32,560	評価	新型コロナウイルスの感染拡大により、原子力講演会は中止し、原子力施設の見学会の回数は例年より減少したため、状況に応じた対応を図る必要がある。						
活動	+ 70-	原子力広報誌(えひめ原子力だより)配布数	枚	実績	275,200	272,000	270,800	国費	32,560	32,560	32,560	32,560								
				達成率	100.00%	98.84%	100.00%	その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	740	740	740	630	県費												
成果	+ 70-	原子力施設見学会等参加者数	人	実績	544	138	98	事業費計	25,321	25,833	24,433	24,433								
				達成率	73.51%	18.65%	13.24%	国費	25,321	25,833	24,433	24,433								
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他												
				実績				県費												
				達成率	-	-	-	人役	1.0	1.0	1.0	1.0								
				達成率	-	-	-	人件費	6,806	6,766	6,050	6,050								
実施期間	始期	終期	事業の概要					事業の概要					見直し方向性	方向1	見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)	方向2		方向3	成果向上	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、見学会及び講演会をリモートで実施する等、開催方法について検討し、普及・啓発活動の実施に努める。
R2	予定・見込があれば記入		原子力発電に対する住民理解の促進と環境保全対策の推進を図ることにより、住民が原子力発電の仕組みや安全性について正しい知識を持ち、合理的な判断や評価が行えるようにする。																	

4 原子力防災体制強化事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	23000	23000	23000	23000		事業費計	15,845	47,640	51,101	48,637	評価	災害対策基本法に基づき、原子力災害等の緊急時に周辺住民の安全を確保するため、迅速かつ的確な対応が可能となるよう防災体制を強化することは、原発立地県の責務である。		
活動	+ 70-	訓練参加者数	実績	20684	20279	19595		国費		15,845	47,640	51,101	48,637				
			達成率	89.93%	88.17%	85.20%		その他					決算	方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)	方向2 有効性改善	方向3 成果向上	
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100	事業費計	15,468	38,171	36,404						
活動	+ 70-	訓練参加機関数	実績	97	99	68		国費	15,468	38,171	36,404		見直し方向性	原子力災害時には、災害対策本部の的確かつ円滑な運営や、これまでに整備したシステムの操作など、関係機関と連携を図りながら迅速かつ適切に対応できる多くの人材が必要となるため、焦点を絞った実践的な訓練を実施し、防災体制の強化を図る。			
			達成率	97.00%	99.00%	68.00%		その他									
指標種類3	指標名称3	単位	計画	100	100	100	100	事業費計					人役	1.0	1.5	1.5	
成果	+ 70-	訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合	実績	99	99	100		人件費	6,806	10,149	9,075						
			達成率	99.00%	99.00%	100.00%		事業の概要									
実施期間	始期	終期	R1 予定・見込があれば記入 原子力災害発生時に迅速かつ適切に対応できる人材を養成するため、焦点を絞った実践的な訓練を実施し、原子力災害に対する防災体制の強化を図る。														

5 原子力防災ドローンオペレーション強化事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	147947	88932	81637	149958		事業費計	150,908	91,606	84,314	152,450	評価	災害対策基本法に基づき、原子力災害等の緊急時に周辺住民の安全を確保するため、迅速かつ的確な対応が可能となるよう防災体制を強化することは、原発立地県の責務である。		
活動	- 70-	無人航空機を活用した情報収集体制構築委託料	実績	147845	88893	79855		国費		150,908	91,606	84,314	152,450				
			達成率	100.07%	100.04%	102.23%		その他					決算	方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)	方向2 有効性改善	方向3 成果向上	
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2	2	2	2	事業費計	150,761	90,998	82,215						
成果	+ 70-	訓練実施回数	実績	2	2	2		国費	150,761	90,998	82,215		見直し方向性	伊方町内に配備したドローンに係る資機材の維持管理のほか、訓練や研修を通じて、更なる実効性の向上を図るとともに、LTEを活用したドローンの配備や撮影映像等をAIで解析し、被災状況や位置情報等の確認作業を支援する取組を実施する。			
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計					人役	1.0	1.0	1.0	
			実績					人件費	6,806	6,766	6,050						
			達成率					事業の概要									
実施期間	始期	終期	H29 予定・見込があれば記入 原子力防災体制の更なる充実・強化を図るため、最新のドローン関連技術やIoT技術を駆使した、効果的かつ効率的な運用を行う愛媛県版「ドローンオペレーション」を確立することにより、原子力災害対応能力の向上を目指す。														

6 原子力防災広域連携推進強化事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	2成果低迷している	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	6	6	6	6		事業費計	13,155	13,865	13,680	13,712	評価	災害対策基本法に基づき、原子力災害等の緊急時に周辺住民の安全を確保するため、広域避難体制を強化することは原発立地県の責務であるが新型コロナウイルスの影響により説明会が実施できなかった。		
活動	+ 70-	説明会の開催県数	実績	1	0	0		国費		13,155	13,865	13,680	13,712				
			達成率	16.67%	0.00%	0.00%		その他					決算	方向1 このまま継続	方向2	方向3	
指標種類2	指標名称2	単位	計画	300	300	300	300	事業費計	12,168	10,592	9,215						
成果	+ 70-	説明会参加者数	実績	58	0	0		国費	12,168	10,592	9,215		見直し方向性	今後はWEB会議方式等コロナ禍でも実施できる方法を検討し、広域避難体制の強化に努める。			
			達成率	19.33%	0.00%	0.00%		その他									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計					人役	1.7	1.7	1.7	
			実績					人件費	11,571	11,503	10,285						
			達成率					事業の概要									
実施期間	始期	終期	H28 予定・見込があれば記入 PAZ以西の佐田岬半島部住民の避難先となる大分県や伊方発電所から30km圏に一部含まれる山口県をはじめ、四国3県、広島県を含む周辺県との更なる連携強化を図ることにより、広域避難対策を充実強化し、県民の安全・安心を確保する。														

7 原子力発電施設等緊急時安全対策費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	6	6	6	6		事業費計	441,494	381,088	376,305	371,872	評価	災害対策基本法に基づき、原子力災害等の緊急時に周辺住民の安全を確保するため、迅速かつ的確な対応が可能となるよう防災体制を強化することは、原発立地県の責務である。		
活動	+ 70-	原子力防災基礎研修及び防災業務関係者研修の開催回数	実績	5	4	6		国費		440,340	380,781	376,305	371,872				
			達成率	83.33%	66.67%	100.00%		その他	302	307			決算	方向1 このまま継続	方向2	方向3	
指標種類2	指標名称2	単位	計画	150	150	150	150	事業費計	343,487	304,997	286,869						
成果	+ 70-	原子力防災基礎研修及び防災業務関係者研修の参加者数	実績	152	98	150		国費	342,696	304,997	286,869		見直し方向性				
			達成率	101.33%	65.33%	100.00%		その他	278								
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計					人役	1.5	1.5	1.5	
			実績					人件費	10,209	10,149	9,075						
			達成率					事業の概要									
実施期間	始期	終期	S56 予定・見込があれば記入 伊方発電所周辺における原子力防災体制を確保・強化するため、緊急時情報連絡網や防災・医療資機材の整備・維持管理、防災業務関係者の研修等に要する経費。														



8 原子力センター管理費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	向上余地
指標種類1	指標名称1	単位	計画					事業費計	5,661	8,935	7,701	6,184	評価 施設の維持管理経費のため、指標なし	
			実績				国費		3,829	7,078	5,844	6,184		
			達成率	-	-	-	その他							
指標種類2	指標名称2	単位	計画				事業費計	1,832	1,857	1,857				
			実績				国費	4,069	7,308	5,934				
			達成率	-	-	-	その他	3,572	6,557	5,115				
指標種類3	指標名称3	単位	計画				事業費計	497	751	819				
			実績				国費	0.1	0.1	0.1				
			達成率	-	-	-	人件費	681	677	605				
実施期間	始期 H22	終期	事業の概要					伊方発電所周辺環境の放射線等監視と伊方発電所の現地における安全確認を行っている原子力センターの運営管理に要する経費。						

9 オフサイトセンター維持管理費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	向上余地
指標種類1	指標名称1	単位	計画					事業費計	19,211	19,284	19,357	34,868	評価 施設の維持管理経費のため、指標なし	
			実績				国費		18,401	18,458	19,357	34,868		
			達成率	-	-	-	その他	810	826					
指標種類2	指標名称2	単位	計画				事業費計	14,631	14,743	16,372				
			実績				国費	13,519	14,743	16,372				
			達成率	-	-	-	その他	1,112						
指標種類3	指標名称3	単位	計画				事業費計							
			実績				国費	0.5	0.5	0.5				
			達成率	-	-	-	人件費	3,403	3,383	3,025				
実施期間	始期 H13	終期	事業の概要					伊方発電所の万一の原子力災害時の防災拠点である県オフサイトセンターの維持管理に要する経費。						

10 原子力防災緊急時避難円滑化事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	向上余地
指標種類1	指標名称1	単位	計画			1		事業費計	0	0	180,000	185,000	評価 原子力災害発生時に、周辺住民の安全を確保するため、迅速かつ的確に避難ができるよう、避難経路の整備を行っていく必要がある。	3成果横ばい 4その他
活動 +	70- 整備対象路線数	線	実績			1	国費				180,000	185,000		
			達成率	-	-	100.00%	その他							
指標種類2	指標名称2	単位	計画			1		事業費計	0	0	31,150			
成果 +	70- 原子力防災訓練の実施回数	回	実績			1	国費			31,150				
			達成率	-	-	100.00%	その他							
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計						
			実績				国費				1.0			
			達成率	-	-	-	人件費				6,050			
実施期間	始期 R3	終期 R5	事業の概要					避難円滑化モデル実証事業が緊急時避難円滑化事業として制度化されたことから、引き続き、避難計画に位置付けられている伊方町内の避難経路について、車両が円滑に通行できるよう局部改良を行い、更なる通行円滑化を図る。						

11 環境放射線等対策費 (環境放射線機器等整備)		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	向上余地
指標種類1	指標名称1	単位	計画		124	124		事業費計	0	0	266,126	37,868	評価 福島第一原発の事故後、原子力発電所に対する住民の不安が増していることから、老朽化した放射線測定関係機器等は計画的に更新し、環境放射線等監視体制の充実強化を図っていく必要がある。	3成果横ばい 1成果向上余地が小さい
活動 0	70- 空間放射線の測定地点	地点	実績		124		国費				266,126	37,868		
			達成率	-	-	-	その他							
指標種類2	指標名称2	単位	計画		287	285		事業費計	0	0	224,103			
活動 0	70- 環境試料の放射能測定試料数	個	実績		287		国費			224,103				
			達成率	-	-	-	その他							
指標種類3	指標名称3	単位	計画			7		事業費計						
成果 +	70- 年度ごとに更新整備する機器の数	台	実績			2	国費				1.0			
			達成率	-	-	100.00%	人件費				6,050			
実施期間	始期 R3	終期	事業の概要					伊方発電所周辺の安全確保と環境保全を図るため、環境放射線等調査にかかる放射線測定機器の更新等を図り、生活環境における放射線レベルの安全を確認する。						

